

市の財政状況をお知らせします

平成23年度決算と平成24年度上半期の収支状況

図 財政課・内線236、水道局経営課 ☎718410114

市の財政状況がどのような状況にあり、皆さんが納めた税金や国・県からの支出金などが、どのように使われているかを知っていただくため、市では財政状況の公表を行っています。また、平成23年度決算を分かりやすく説明した「我孫子市の家計簿」を今回の決算内容とあわせて市ホームページに掲載しています。

平成23年度決算

普通会計決算(一般会計)

全国一律の基準で集計した会計で、我孫子市では一般会計が普通会計決算となります。

平成23年度普通会計決算は、歳入380億22万円、歳出357億4760万円となり、歳入から歳出を差し引いた22億5262万円は平成24年度へ繰越しました。

歳入(収入)

歳入は、前年度に比べ32億8564万円(前年度比9.5%増)の増額となりました。

歳入の状況

地方交付税は、震災復興特別交付税の創設や、復興経費に係る特別交付税の増額交付などにより10億4770万円(前年度比45.0%増)の大幅な増額となり、国・県支出金のうち国

歳出(支出)

歳出は、前年度に比べ24億6084万円(前年度比7.4%増)の増額となりました。

目的別歳出の状況

歳出を目的別に見ると、民生費(構成比35.9%)、総務費(構成比16.7%)、教育費(構成比12.8%)、衛生費(構成比8.5%)の順となっています(表2)。

性質別歳出の状況

歳出を性質別に見ると、人件費(構成比23.3%)、扶助費(構成比20.2%)、物件費(構成比17.0%)、普通建設事業費(構成比8.8%)の順となっています。

表3 平成23年度普通会計歳出(支出)性質別決算

区分	支出済額	構成比	対前年度比
人件費	83億2812万円	23.3%	0.1%
扶助費	72億3272万円	20.2%	9.1%
公債費	29億4087万円	8.2%	4.9%
義務的経費小計	185億171万円	51.7%	
物件費	60億8424万円	17.0%	5.8%
維持補修費	1億9273万円	0.6%	△0.1%
補助費等	15億6960万円	4.4%	3.9%
経常的貸付金等	1億2000万円	0.3%	0.0%
経常的繰入金	29億5417万円	8.3%	4.9%
経常的経費計	294億2245万円	82.3%	
積立金	22億8778万円	6.4%	8.7%
投資・出資・貸付金(経常的なものを除く)	1388万円	0.0%	△7.9%
繰入金(経常的なものを除く)	4億1381万円	1.2%	25.0%
消費的経費計	321億3792万円	89.9%	
普通建設事業費	31億3967万円	8.8%	18.3%
災害復旧事業費	4億7001万円	1.3%	1174.0%
投資的経費計	36億968万円	10.1%	
合計	357億4760万円		

表1 平成23年度普通会計歳入(収入)決算

区分	内容	収入済額	構成比
市税	市の歳入の中心で、市民税、固定資産税、軽自動車税などです	176億9284万円	46.6%
地方譲与税	本来市税となる税源をいったん国税として徴収し、市に譲与されるものです	3億918万円	0.8%
利子割交付金	預金などの利子所得の課税に対して県から交付される交付金です	5253万円	0.1%
地方消費税交付金	消費税の1%相当額が地方消費税として国から県に交付され、その2分の1相当額が市に交付されます	9億7069万円	2.6%
地方特例交付金	地方税の減収補てんや子ども手当の地方負担分などのために交付されるものです	2億2398万円	0.6%
自動車取得税交付金	県に納付された自動車取得税の一定割合が県から市に交付されるものです	9005万円	0.2%
配当割・株式等譲渡所得割交付金	県から株などの配当や譲渡所得に対して交付される交付金です	7429万円	0.2%
その他交付金	ゴルフ場利用税・交通安全対策の各交付金合計です	4531万円	0.0%
地方交付税	地方自治体の財源として、国が使い方を特定せずに交付するものです	33億7616万円	8.9%
分担金および負担金	特定の事業を行うことにより利益を受ける団体や個人から徴収するものです	3億4997万円	0.9%
使用料および手数料	市の施設利用や行政サービスに対する料金として徴収するものです	8億6872万円	2.3%
国・県支出金	国や県から特定の事業を実施するために交付されるものです	67億6091万円	17.8%
繰入金	弾力的な資金運用を行うため、基金や特別会計から繰り入れるものです	17億4140万円	4.6%
繰越金	前年度決算で生じた剰余金のうち、平成23年度の歳入になるものです	14億2782万円	3.8%
市債	市の事業や財政運営のために国や金融機関等から借り入れる資金です	31億8971万円	8.4%
その他	財産収入・寄附金・諸収入の合計です	8億2666万円	2.2%
合計		380億22万円	

表2 平成23年度普通会計歳出(支出)目的別決算

区分	内容	支出済額	構成比
議会費	議会活動に要する経費で、議員の報酬や議会事務に使われます	3億8707万円	1.1%
総務費	市の管理的経費と近隣センターなど他に区分できない経費です	59億7792万円	16.7%
民生費	高齢者や障害者、児童などの社会福祉に使われます	128億3097万円	35.9%
衛生費	病気予防のための各種検診、環境対策、ごみ処理などに使われます	30億2858万円	8.5%
労働費	普通会計決算上だけの分類で、失業対策や雇用促進などに使われます	1億4387万円	0.4%
農林水産業費	地産地消の推進など農業の振興や農業委員会の運営に使われます	3億700万円	0.9%
商工費	商業や工業の振興、観光事業、消費生活の改善などに使われます	2億9998万円	0.8%
土木費	道路や公園の整備、排水対策など快適なまちづくりのために使われます	28億4409万円	8.0%
消防費	防火や救急業務など市民生活の安全を守るために使われます	19億3987万円	5.4%
教育費	小・中学校の運営や社会教育事業、図書館・市民体育館などに使われます	45億7737万円	12.8%
災害復旧費	大規模な災害が発生した場合に、その復旧に要する経費です	4億7001万円	1.3%
公債費	市債として借りた資金に利子を付けて返済するものです	29億4087万円	8.2%
合計		357億4760万円	

表4 平成23年度特別会計決算

区分	収入済額	支出済額	内容
国民健康保険事業	134億5145万円	130億2844万円	国民健康保険事業を運営するための会計
介護保険	64億2191万円	63億4409万円	介護保険事業を運営するための会計
公共下水道事業	33億9163万円	30億8783万円	下水道を維持・建設するための会計
後期高齢者医療	12億7186万円	12億4056万円	後期高齢者医療保険事業を運営するための会計
老人保健	504万円	504万円	老人保健の医療費給付を行うための会計
土地区画整理事業	670万円	10万円	天王台の区画整理事業を実施するための会計

表5 平成23年度水道事業会計決算

収益的収支(税抜き)	
経営活動に伴う収支で、収入は主に水道料金、支出は受水費、減価償却費、人件費、修繕費、委託料など	
収益	23億8764万円
費用	22億7784万円
当年度純利益	1億980万円
資本的収支(税込み)	
水道施設の建設や改良などの収支で、収入は負担金や有価証券償還受入金など、支出は建設・改良工事費や企業債償還金など	
収入	2億2550万円
支出	8億2298万円

佐ポンプ場の築造に伴い繰入金が増加したことなどにより対前年比25.0%の増額となりました。

扶助費は障害者自立支援給付費や生活保護費が伸びていることや、子ども医療費助成対象を中学生まで拡大したことに伴う増加などにより対前年比9.1%の増額となりました。

積立金は災害対策基金を設置し積み立てを行ったことや、財政調整基金や各特目基金へ積極的に積立を行ったため対前年度比8.7%の増額となりました(表3)。

特別会計決算

特別会計は、特定の事業を行うため一般会計と区別して経理する会計です。6つの特別会計の決算は表4のとおりです。公共下水道事業特別会計の市債現在高は136億8466万円となり、前年度と比べ5.3%減少となりました。この結果、平成23年度も黒字決算となりました。

水道事業会計決算

水道事業会計は、事業に必要な経費を水道料金収入で賄う「独立採算制」で事業を運営しています。

平成23年度末の給水人口は、12万7722人で前年度と比べ0.9%減少し、普及率は94.3%です。年間給水量は1280万9122m³となり、前年度と比べ3.0%減少しました。また、年間有収水量は1251万2552m³となり、前年度と比べ2.0%減少しましたが、有収率は97.7%となり、前年度と比べ1.0%増加しました。

収益的収入では、前年度と比べ3.9%の減収となりました。また、収益的支出では、人件費、企業債利息、委託料などの経費が縮減されたことなどにより、前年度と比べ5.3%減少となりました。この結果、平成23年度も黒字決算となりました。

資本的収支の収入面では、負担金収入や有価証券の満期による償還などがあり、支出面では配水管の新設工事および中期計画に基づく経年化設備の更新工事、湖北台浄水場No.1・No.2配水流量計更新工事などの改良工事を実施したほか、平成23年度東日本大震災に係る災害復旧事業を行いました。このほか、平成23年度も資金運用として額面2億円の有価証券を取得しました(表5)。